

日米韓次官協議共同声明

金烘均(キム・ホンギョン)韓国外交部第一次官、カート・キャンベル米国国務副長官及び岡野正敬日本国外務事務次官は、2024年10月16日にソウルで会談した。両次官及び副長官による今年二度目となるこの協議は、キャンプ・デービッドでの日米韓首脳会合で創られた精神及び原則を堅持するとの我々の共通のコミットメントを明示するものである。韓国、米国及び日本は、地域の、そしてグローバルな共通の課題に対処し、インド太平洋地域及びそれを越えた地域において、人権、民主主義、安全及び繁栄を促進するために、我々の共通の価値の下で団結している。

両次官及び副長官は、日米韓インド太平洋対話を通じたものを含め、インド太平洋地域における三か国パートナーシップの範囲を拡大するための多岐にわたる取組における進展を歓迎した。三者は、地域全体の平和と安定を強化するための三か国の共通のコミットメントを示す、複数領域における三か国演習である「フリーダム・エッジ」の第一回目の成功裏の実施及び日米韓三か国安全保障協力枠組みに関する協力覚書への署名を称賛した。

両次官及び副長官は、北朝鮮による継続的な好戦的なレトリック、及び核・弾道ミサイル計画の継続的な進展だけでなく、弾道ミサイル発射及びその他の挑発的な行為を通じた複数の国連安保理決議違反を強く非難した。三者は、国連安保理決議に従った朝鮮半島の完全な非核化へのコミットメントを再確認した。副長官は、韓国及び日本の防衛に対する米国のコミットメントは強固であることを改めて表明し、米韓同盟及び日米同盟を通じて提供される拡大抑止を強化するとの米国のコミットメントを再確認した。

両次官及び副長官は、自由で平和な繁栄する朝鮮半島という尹大統領のビジョンへの支持を述べ、自由で平和な統一された朝鮮半島への支持を改めて表明した。両次官及び副長官は、北朝鮮における人権を促進するための協力を強化することへのコミットメントを再確認し、拉致問題、抑留者問題及び帰還していない捕虜の問題の即時解決を求めた。両次官及び副長官は、関連の国連安保理決議に違反する武器移転を含め、北朝鮮とロシアとの間の軍事協力の深化について重大な懸念を表明した。三者は、違法な大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画の資金調達のために、北朝鮮が、不法な武器移転、悪意あるサイバー活動及び海外労働者の派遣を行っていることに対し、重大な懸念を表明し、それらへの対策に焦点を当てた三か国の努力を継続することで一致した。

両次官及び副長官は、北朝鮮に関する国連安保理決議のいかなる違反や回避、また、国際的な不拡散体制を損なおうとするいかなる試みにも強固に対応することへのコミットメントを再確認した。この観点から、両次官及び副長官は、対北朝鮮国連制裁に関する包括的かつ効果的な制裁監視及び報告のメカニズムを回復するための多国間制裁監視チーム(MSMT)へのコミットメントを表明した。

(仮訳)

我々の各国が国連安全保障理事会の現在の理事国であることを踏まえ、両次官及び副長官は、国際の平和と安全の維持のための理事会の主要な責任を堅持するために共に取り組むことにコミットした。両次官及び副長官は、中東における情勢の悪化への深刻な懸念を表明した。三者は、全ての地域の関係者が責任と自制ある行動をとるよう求め、全ての当事者に対し、現在の緊張を緩和させるために建設的に関与することを促した。三者は、ロシアのウクライナに対する侵略戦争を可能な限り最も強い言葉で非難しつつ、国連憲章の原則に沿った形での、ウクライナの主権及び領土一体性に対する支持を表明し、ウクライナのエネルギー・インフラ、復旧及び復興、並びに、ロシアの行動についての責任を追及するための取組を支援するため、より一層緊密に協調することを再確認した。

両次官及び副長官は、インド太平洋の水域におけるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対し、南シナ海における不法な海洋権益に関する主張に反対することの重要性を認識した。三者は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序へのコミットメントを新たにした。三者は、国連海洋法条約(UNCLOS)に反映された国際法に基づくグローバルな海洋秩序、並びに、航行及び上空飛行の自由への支持を表明した。三者は、違法・無報告・無規制(IUU)漁業についての懸念を表明した。

三者は、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認した。三者は、挑発的な活動、特に最近の台湾周辺での軍事演習を懸念し、台湾海峡の平和と安定を損ない得る更なる活動が行われるべきではないと一致した。台湾に関する我々の基本的な立場に変更はなく、我々は、兩岸問題の平和的な解決を求める。

両次官及び副長官は、経済安全保障及び重要・新興技術の分野における三か国のパートナーシップを深化させることへのコミットメントを新たにした。三者は、鉱物資源安全保障パートナーシップ(MSP)が、多様で持続可能な重要鉱物のサプライチェーンの確立を加速するための重要な制度的フォーラムであると認識した。三者はまた、韓国がMSPの議長を引き継いだことを歓迎し、MSPプロジェクトの加速化に向けて緊密に協力することにコミットした。三者は、経済安全保障の課題に関する三か国の関与を深化させるための日米韓経済安全保障協議を称賛するとともに、サプライチェーン早期警戒システム(EWS)の試験運用を通じた迅速な情報交換のための三か国の在外公館間での活発な協議及び9月のシナリオベースの議論を称賛した。三者は、技術安全保障、標準及び信頼できるエコシステムに関する共同の努力を積み上げていく必要性について一致し、次世代の技術協力を更に進めるための3か国の枠組みを作っていくことを決定した。三者は、半導体、AI、量子技術、バイオテクノロジー、サイバーセキュリティ、エネルギー、宇宙といった重要な分野における政策立案者の訓練及び交流のために提供された6月の日米韓技術リーダーズ研修プログラムの成功裏の立ち上げを認識した。三者は、2025年に韓国がAPEC会合を主催することに期待を寄せ、有意義な成果を実現するために共に取り組むことにコミットする。

(仮訳)

両次官及び副長官は、三か国間の人的つながりの拡大に留意し、モメンタムを維持し、これらに立脚し続ける方法を議論した。三者は、三か国の未来のリーダーをつないで成功裏に終えた初回のグローバル・リーダーシップ・ユース・サミットを称賛し、2025年の日本の関西地域での第2回ユース・サミットに期待を寄せた。三者は、更に、経済、安全保障及び地球規模の共通課題について、若者による、それぞれの国での対話を促進し、また、具体的な行動を促すことを目的とした、新たに立ち上がった日米韓ヤング・リーダーズ・プログラム(YTL)への支持を表明した。これは三か国の未来のリーダーをつなぐものである。三者はまた、本年後半にワシントンD.C.で開催される日米韓女性経済エンパワーメント会合への参加を通じたものも含む、女性経済エンパワーメント促進のためのコミットメントを新たに示した。

両次官及び副長官は、三か国の連携メカニズムを強調し、次回の日米韓首脳会合までに三か国の連携メカニズムの確立を完了させるための彼らの共通のコミットメントを表明した。両次官及び副長官はまた、日米韓三か国のパートナーシップを更に進めるための効果的な制度的チャネルとしての次官協議の重要性を認識し、緊密な協議の継続にコミットした。